

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第89期) 至 平成28年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	104
2. 財務諸表等	105
(1) 財務諸表	105
(2) 主な資産及び負債の内容	121
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第89期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 馬場 賢尚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 馬場 賢尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	452,217	467,979	534,443	529,570	593,502
経常損益	(百万円)	26,116	27,651	30,804	42,000	45,432
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	12,327	△7,793	14,921	43,346	34,134
包括利益	(百万円)	8,141	8,812	37,492	71,203	11,217
純資産額	(百万円)	292,111	294,895	323,858	422,851	423,135
総資産額	(百万円)	595,250	613,908	657,838	790,784	739,582
1株当たり純資産額	(円)	623.46	628.40	691.26	836.13	853.51
1株当たり当期純損益金額	(円)	27.28	△17.25	33.03	95.97	76.92
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	27.01	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.32	46.24	47.46	47.76	50.97
自己資本利益率	(%)	4.40	△2.76	5.01	12.57	9.05
株価収益率	(倍)	20.27	—	17.62	6.17	7.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,348	31,169	27,182	76,982	84,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△37,274	△30,818	△29,883	△23,531	△31,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,876	△14,356	7,124	△25,005	△47,335
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	35,701	26,907	37,310	72,678	75,828
従業員数	(人)	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

5. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	349,892	368,831	417,583	385,213	311,118
経常損益	(百万円)	18,126	27,700	27,586	46,655	33,908
当期純損益	(百万円)	7,390	△7,788	5,123	42,857	30,868
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	183,326	174,953	176,853	222,621	229,025
総資産額	(百万円)	402,532	397,658	397,436	435,857	413,583
1株当たり純資産額	(円)	405.76	387.31	391.55	492.90	518.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	16.36	△17.24	11.34	94.89	69.57
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	16.20	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.54	44.00	44.50	51.08	55.38
自己資本利益率	(%)	4.05	△4.35	2.91	21.46	13.67
株価収益率	(倍)	33.81	—	51.31	6.24	8.71
配当性向	(%)	73.37	—	105.78	14.75	23.00
従業員数	(人)	2,371	2,399	2,434	2,392	2,344

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社では売上計上基準について、従来、出荷基準によっておりましたが、第88期より、検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。  
なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

## 2 【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ヒドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなる。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足
平成21年8月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司）を設立
平成24年1月	電子材料の銅張積層板およびプリプレグの製造・販売を目的とし、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成26年12月	カナダにおけるシェールガス・LNG事業への投資を目的とし、MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社122社、関連会社40社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### [天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.  
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE  
ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

#### [芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

#### [機能化学品事業]

無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯化学工程塑料  
(上海) 有限公司 (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱エンジニアリン  
グプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

#### [特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS  
CHEMICAL AMERICA, INC.

#### [その他の事業]

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

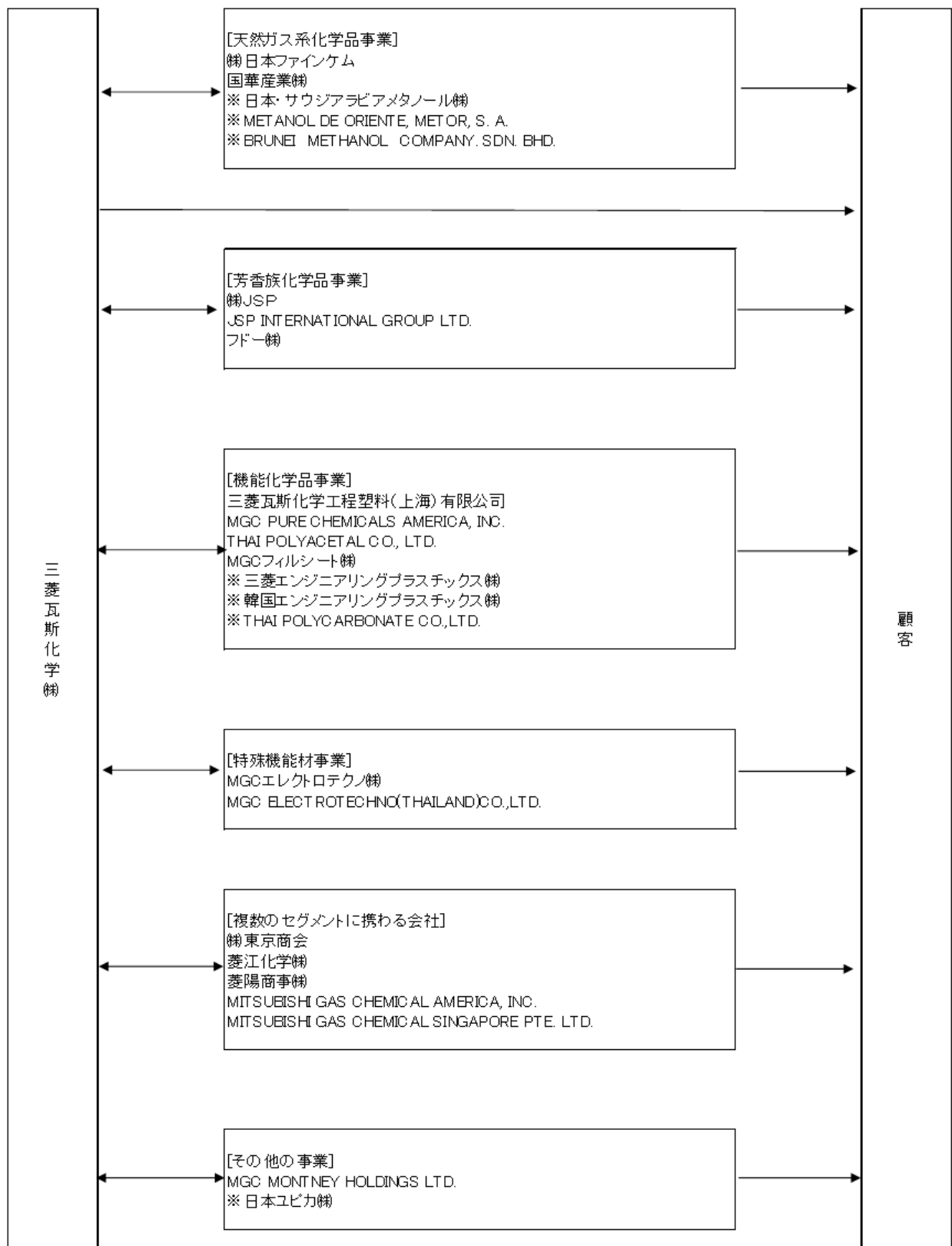
主な関係会社

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社  
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学 品事業	94.7 (9.8)	当社から有機合成品の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
国華産業㈱	東京都千代田区	100	天然ガス系化学 品事業	75.0	当社製品の海上輸送を行って おります。役員の兼任があり ます。
㈱J S P (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事 業	54.0 (0.2)	役員の兼任があります。
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニ ア州	千米ドル 38,850	芳香族化学品事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
フドー㈱	神奈川県 横浜市港北区	180	芳香族化学品事 業	100.0	当社製品であるキシレン異性 体の誘導品の販売を行って おります。役員の兼任があり ます。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
MGC フィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネ ートシート・フィルムの製造 をしております。役員の兼任 があります。
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク 都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業	70.0	当社がポリアセタールの製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 1,504,661	機能化学品事業	91.0	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
MGC エレクトロテク ノ㈱ (注) 6	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	特殊機能材事業	100.0 (100.0)	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電 子材料等を販売してしま す。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を 販売してします。役員の兼 任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
菱陽商事(株)	東京都港区	90	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	68.1 (44.9)	当社製品である工業薬品の販 売及びグループ会社に対する 保険代理業務を行っております。 役員の兼任があります。
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	天然ガス系化学 品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. (注) 6	カナダ ブリテ イシュ・コロン ビア州	千カナダドル 91,900	その他の事業	100.0	カナダシェールガス・LNG 事業への投資を行っておりま す。役員の兼任があります。
その他 60社					
(持分法適用関連会社)					
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融资を行っております。 役員の兼任があります。
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	天然ガス系化学 品事業	25.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	天然ガス系化学 品事業	50.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチック素材を供給して おります。役員の兼任があり ます。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与しておりま す。役員の兼任があります。
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバツ 1,000	機能化学品事業	5.0 [30.0]	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与しており ます。役員の兼任があります。
日本ユビカ(株) (注) 5	東京都千代田区	1,100	その他の事業	45.7 (7.7)	当社から塗料用樹脂の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
その他 5社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権所有割合の( )内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。  
3. 議決権所有割合の[ ]内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。  
4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。  
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。  
6. 特定子会社に該当いたします。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,173
芳香族化学品事業	3,560
機能化学品事業	2,200
特殊機能材事業	983
その他の事業	21
全社（共通）	239
合計	8,176

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,344	40.1	17.1	7,594,709

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	668
芳香族化学品事業	485
機能化学品事業	717
特殊機能材事業	235
その他の事業	—
全社（共通）	239
合計	2,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成28年3月31日現在の組合員数は1,827名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成28年3月31日現在の総組合員数は696名であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国が回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の下落等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの売上高は、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少やメタノールの市況下落等がありましたが、(株)J S P等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少しましたが、円安及び原燃料価格の下落による芳香族化学品やエンジニアリングプラスチック等の採算改善に加え、(株)J S P等の連結子会社化もあり、増益となりました。

経常利益は、メタノール市況の下落等に伴う持分法利益の減少や為替差損益の悪化により営業外損益が悪化したものの、営業利益の増加により、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少や、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高5,935億円（前期比639億円増（12.1%増））、営業利益340億円（前期比190億円増（126.8%増））、持分法利益166億円（前期比112億円減（40.2%減））、経常利益454億円（前期比34億円増（8.2%増））、親会社株主に帰属する当期純利益341億円（前期比92億円減（21.3%減））となりました。

#### 事業セグメント別の業績

##### 〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況下落により減収となりましたが、単価の高い期首在庫を有していた前期に比べ、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安及び原料価格の下落によりMMA系製品等の採算が改善したことから、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格の下落等により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,654億円（前期比193億円減（10.5%減））、営業利益41億円（前期比13億円増（49.5%増））となりました。一方、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益が、メタノール市況の下落やブルネイ国生産拠点での定期修繕の実施等により、113億円と前期を大幅に下回ったことから、経常利益は139億円（前期比133億円減（48.9%減））となりました。

##### 〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、円安及び原燃料価格の下落に加え、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量増加もあり、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸事業からの撤退により売上高は減少したものの、メタキシレンや高純度イソフタル酸の輸出採算改善等により、増益となりました。

なお、(株)J S P等の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より発泡プラスチック事業の業績を計上していません。

以上の結果、売上高2,033億円（前期比822億円増（67.9%増））、営業利益152億円（前期比122億円増（405.6%増））、経常利益137億円（前期比126億円増）となりました。

##### 〔機能化学品事業〕

無機化学品は、半導体及び液晶向けハイブリッドケミカルの販売数量が減少しましたが、米国や韓国拠点における超純過酸化水素の販売数量増加に加え、過酸化水素の売価は正や原燃料価格の下落もあり、損益は前期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原料価格の下落によるポリカーボネート及びポリアセタールの採算改善や、モバイル機器のカメラレンズ向け特殊ポリカーボネートの販売数量増加等により、損益が改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,687億円（前期比40億円増（2.5%増））、営業利益130億円（前期比47億円増（57.7%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を52億円計上した結果、経常利益は155億円（前期比64億円増（70.1%増））となりました。

#### 〔特殊機能材事業〕

電子材料は、プリント配線板製造子会社の採算改善があったものの、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、低調な半導体需要に伴う在庫調整の影響により減少したことから、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途の販売数量が増加したことに加え、輸出も伸長したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高552億円（前期比29億円減（5.1%減））、営業利益40億円（前期比2億円増（6.8%増））、経常利益38億円（前期比2億円減（5.2%減））となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円（前期比0億円増（6.4%増））、営業利益は2億円（前期比0億円増（18.0%増））、経常利益は2億円（前期比11億円減（79.9%減））となりました。

(注) 「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より31億円増加し758億円となりました。

##### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で76億円収入が増加し846億円の収入となりました。これは主に、持分法による投資利益が増加したことなどによります。

##### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で83億円支出が増加し319億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したことなどによります。

##### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で223億円支出が増加し473億円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出が増加したことなどによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	54,569	△9.6
芳香族化学品事業(百万円)	153,708	135.0
機能化学品事業(百万円)	151,605	△4.0
特殊機能材事業(百万円)	39,458	△13.2
その他の事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	399,341	21.3

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 芳香族化学品事業の生産実績が前年同期に比べて著しく増加しておりますが、これは前連結会計年度末において㈱JSP等を連結の範囲に追加したことによるものです。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	165,497	△10.5
芳香族化学品事業(百万円)	203,348	67.9
機能化学品事業(百万円)	168,721	2.5
特殊機能材事業(百万円)	55,251	△5.1
その他の事業(百万円)	684	6.4
合計(百万円)	593,502	12.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 芳香族化学品事業の販売実績が前年同期に比べて著しく増加しておりますが、これは前連結会計年度末において㈱JSP等を連結の範囲に追加したことによるものです。

### 3 【対処すべき課題】

第89期からスタートいたしました中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」では、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて、長期的な視野に立って今後当社がどこに向かうのかを明確化する指針として、新たなグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げました。

当社グループでは、「MGC Advance2017」において5つの事項を基本方針とし、MGCグループだからできる大きな夢の実現に向けて、各種施策を進めてまいります。

#### ◆中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」

##### ●基本方針

- －中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
- －不採算事業の再構築
- －新規事業の創出と育成
- －グループ全体の経営効率改善
- －持続的成長を支える〈質〉の向上

##### ●目標とする経営指標（MGC Advance2017最終年度）

連結指標	目標値（2017年度）
売上高	7,000億円
営業利益	400億円
経常利益	550億円
ROE(自己資本利益率)	9%以上

中期経営計画では、最終年度（2017年度）の連結経営指標として、売上高7,000億円、営業利益400億円、経常利益550億円、ROE（自己資本利益率）9%以上の目標を掲げました。中国や新興国での景気減速等により世界経済は不透明感が強く、加えて円高の進行もあり、今後の見通しにつきまして楽観視できる状況にはありませんが、当社グループは外部環境の変化を踏まえつつ、中期経営計画の基本方針に沿った各種施策を着実に推進することにより、持続的成長を目指します。

当社グループは、中核事業として、事業基盤を支える資源エネルギーから、メタノール、過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品、シート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広く事業を展開し、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、多様な価値を提供しております。これら中核事業を中心に経営資源を投じ、収益力の強化に努めてまいります。第89期においては、トリニダード・トバゴ共和国におけるメタノール/ジメチルエーテルの製造販売事業に関する投資を決定いたしました。

不採算事業の再構築につきましては、環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んでまいります。第89期においては、新潟工場のアンモニア生産装置を停止しました。またプリント配線板の製造・販売を行ってまいりました子会社の解散を決定いたしました。

一方、新規事業の創出と育成の面では、「エネルギー」「情報・通信」「モビリティ」「医・食」「インフラ」といった、将来トレンドに合致する新規事業の創出を加速し、新たな価値の提供に注力してまいります。これらの領域への取り組みは、新規事業開発部が中心となり、継続的に事業化を立案してまいります。第89期に福島県白河市にて「QOLイノベーションセンター白河」計画に着手しております。生活の質を高めるための様々な差異化製品をイノベーションし、社会と分かち合える価値を創造するための製造・研究開発拠点として、新規事業の創出と育成に、より一層注力してまいります。

グループ全体の経営効率改善につきましては、当社グループ内でビジョンを共有し、グループ一体となった戦略の構築と実践により、企業価値の向上を図ります。

持続的成長を支える〈質〉の向上の点では、安全・安定生産、内部統制・コンプライアンス体制の強化、グループの未来を担う人材の確保・育成、及び健全で強靱な財務体質の実現等を重点課題として取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月、(株)JSPとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ること目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

### (2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8. 4. 16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 18年11カ 月
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	平成19. 4. 12	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 4月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司 (中国)	平成22. 7. 30	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する 特許技術及び専有技術	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成24年 4月より 10年

### (3) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力機構 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鉄住金化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社(SABIC)と合弁 でメタノールの生 産・販売を目的とす る事業を営むための 日本側投資法人への 出資	合弁会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鉄住金化学(株)	昭和56. 5. 27	輸入メタノール(主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル)の受入基地の設 置に関する合弁事業	合弁会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に関す る合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリン グプラスチックス(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	保土谷化学工業(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	平成21.7.7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 当社出資比率 91%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	TAMINCO N.V. 菱陽商事(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成22.11.22	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 特胺菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 37%

## 6 【研究開発活動】

「2021年におけるありたい姿」に向けた新中期経営計画『MGC Advance2017』の初年度である2015年（第89期）は、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向け、その基本方針である「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「不採算事業の再構築」、「新規事業の創出と育成」、「グループ全体の経営効率改善」、[持続的成長を支える<質>の向上]に沿って、グループ各社との密接な連携の下、研究開発活動を精力的に行いました。

2011年に発足した未来事業創出プロジェクトグループを発展的に解消し、中長期的に取り組む新規事業領域の選定と継続的な事業化構想立案の機能を新たに付加した組織として新規事業開発部を新設し、より一層、新規事業の創出と育成に注力しています。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である新規事業開発部、研究推進部、カンパニーの企画開発部、工場の研究部門を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術の共有と深化、それらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発を展開し、既存製品の競争力強化、新規製品あるいは新規グレードの開発を推進しております。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約870名であり、総従業員数の約11%にあたります。また研究費の総額は18,936百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発は次のとおりであります。

### [天然ガス系化学品事業]

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる合成触媒開発、製造技術改善を継続しております。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、メタノール改質水素製造プロセスの市場展開、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

有機化学品系；メチルアミンや特殊ポリオール製品群の競争力強化を図ると共に、MMA系製品ではMMAの製造技術改良、中間体からの誘導品の市場開拓、並びに新規メタクリル酸系誘導品の開発を行っております。また、高機能の熱硬化性樹脂原料となるシアネートモノマーの新規開発、市場展開を進めております。

バイオ系；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を利用し新規製品群を開発しています。現在、脳機能改善食品素材として期待される補酵素ピロキノリンキノン（PQQ）や酵母栄養成分（ビタミン、アミノ酸、ミネラルなど）を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAME）含有乾燥酵母を販売している他、さまざまな食品素材の開発を行っております。

また、抗体医薬事業ではMGCファーマ株式会社を設立し、抗体医薬のプロセス開発受託サービス、およびサンプル製造受託サービスを展開しており、事業実績を積み重ねつつ競争力の強化に取り組んでおります。

当該事業に係る研究開発費は3,312百万円であります。

### [芳香族化学品事業]

混合キシレンの分離・異性化によって製造する各キシレン異性体および、その誘導品を中心とする事業展開を行っております。汎用製品群はプロセス改善・品質改良・コストダウンを継続する一方、当社固有の特殊化学製品群は、より川下への展開およびより確度の高い新規製品の研究開発を重点的に進め、高収益かつ持続的成長可能な事業構造の構築を目指しております。

メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品は、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えの拡大を進めております。エポキシ樹脂硬化剤用途では従来の欧米市場に加え、アジアでの需要が伸びており、これに対応すべく生産技術の改善のみならず、使用法の提案等も進めております。また既存のMXナイロン設備を活用し、既に販売している植物由来ポリアミドの他、新規ポリアミドの開発を継続しており、自動車・電子部品向けからフィルム・繊維への加工、更に樹脂のバリア性改質など幅広い用途で拡販を図っております。

独自の強酸技術、酸化・還元技術等を駆使し、樹脂・高機能添加剤原料、医薬品原料、香料原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っております。芳香族アルデヒドについて新規香料原料の開発等、芳香族ポリカルボン酸を核水添して得られるシクロヘキサンポリカルボン酸誘導体については、樹脂原料や特殊硬化剤原料として実需化の加速を図っております。また透明ポリイミドワニス・フィルムはフレキシブルディスプレイ・タッチパネル・光学フィルム・センサー関連等の着実な実需の高まりに呼応し早期事業化を目指しております。

当該事業に係る研究開発費は5,001百万円であります。

#### [機能化学品事業]

無機化学品事業；中核事業の一つである過酸化水素については高付加価値化のための用途開発及びコスト削減のためのプロセス開発を継続しています。超純過酸化水素を中心とした半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野では当社の高い技術開発力を活かした最先端のハイブリッドケミカルズの開発に注力し、国内外でユーザー採用実績を広げております。眼鏡用レンズモノマーについては、高屈折率材料の分野でユーザーニーズに対応した製品ラインナップのより一層の拡充のため、グレード開発を継続しています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については品質向上のための技術開発、中国生産拠点の収益改善における支援、高屈折率・低複屈折率を有する光学用特殊ポリカーボネートでは、新プラント完工に伴って新規グレードの開発、市場投入を進めております。機能性シート・フィルム分野では精密加工技術と特殊材料を組み合わせた要素技術により、LCD、タッチパネル、筐体加飾、偏光・調光用途等で差別化されたグレード開発を行っています。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減のための技術検討、製品品質の向上検討、特殊グレードの新規市場開発を進めています。

新規製品；既存技術、既存事業周辺分野において外部研究機関との連携を強化し新規用途開発、新規素材開発を積極的に実施しています。

当該事業に係る研究開発費は5,416百万円であります。

#### [特殊機能材事業]

電子材料分野では、BTレジンをを用いた半導体パッケージ用材料を中心に開発を進め、業界最高レベルの低反り材を開発し、各種用途への量産を進めています。更に次世代の低反り材についても開発を進めています。また、次世代モバイル向けに極薄のプリプレグを開発し、量産準備を進めています。今後も、これら次世代材の開発を進めつつ、市場要求の変化に対応した製品の研究開発を効率良く推進します。

脱酸素剤分野では、医薬分野及び海外市場の開拓・拡販に向けて、脱酸素機能を付与したフィルム・ボトル・PTP、および低温下で機能する脱酸素フィルムを開発中です。また、事業基盤製品である小袋状エージレス製品では、コスト競争力向上を目的とした製品開発を進めています。

新規分野では、電子材料事業や脱酸素剤事業からの事業拡大を目的として、エレクトロニクス、ライフサイエンスをキーワードに探索研究を推進しています。

当該事業に係る研究開発費は5,205百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で512億円減少し7,395億円となりました。

流動資産は、309億円減少し3,412億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は202億円減少し3,983億円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債合計は、514億円減少し3,164億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、103億円減少しました。固定負債は社債や長期借入金が増加したことなどにより410億円増加しました。

純資産は、2億円増加し4,231億円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があった一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は51.0%（前期末は47.8%）になりました。また、1株当たりの純資産額は853円51銭（前期末は836円13銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (2) 経営成績

当社グループにおきましては、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少やメタノールの市況下落等がありましたが、(株)J S P等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少しましたが、円安及び原燃料価格の下落による芳香族化学品やエンジニアリングプラスチック等の採算改善に加え、(株)J S P等の連結子会社化もあり、増益となりました。

この結果、売上高は5,935億円（前期比639億円増（12.1%増））、営業利益は340億円（前期比190億円増（126.8%増））となりました。

営業外収益は218億円（前期比112億円減（33.9%減））となりました。減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものであります。営業外費用は104億円（前期比43億円増（71.6%増））となりました。増加の主な要因は、為替差損の計上によるものであります。この結果、経常利益は454億円（前期比34億円増（8.2%増））となりました。

特別利益は41億円（前期比52億円減（55.6%減））となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度において(株)J S Pの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上などがあったことによります。特別損失は37億円（前期比16億円減（29.9%減））となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度において固定資産圧縮損の計上などがあったことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は458億円（前期比1億円減（0.4%減））、親会社株主に帰属する当期純利益は341億円（前期比92億円減（21.3%減））となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、30,512百万円となりました。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に5,306百万円、芳香族化学品事業に10,630百万円、機能化学品事業に9,904百万円、特殊機能材事業に3,885百万円、その他の事業に308百万円、全社資産に477百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成28年3月31日現在）					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万 円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	その他設備	1,363	369	5,495 (547)	7	4,652	11,888	441
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	8,147	10,135	2,555 (1,026)	469	4,141	25,449	483
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,349	9,550	3,373 (557)	—	1,647	17,920	424
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	3,223	4,066	1,076 (214)	0	718	9,085	220
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,134	945	439 (65)	—	218	2,737	86
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	5,728	4,651	1,421 (393)	83	1,431	13,316	197
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンズモノマ ー製造設備	1,660	406	353 (6)	—	28	2,448	36
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備、脱 酸素剤製造設 備	5,847	2,497	860 (135)	—	1,286	10,491	279
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,530	232	1,224 (26)	—	625	3,613	86

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (平成28年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	4,801	1,775	2,099 (201)	—	367	9,043	194
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼 市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	5,763	3,406	4,700 (275)	3	172	14,046	177
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化 学品事業	合成樹脂 製造設備	490	207	1,365 (38)	—	18	2,081	66
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新 潟市北区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品製 造設備	813	1,369	507 (56)	—	81	2,772	82
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所 沢市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,438	208	99 (22)	2	413	2,163	148



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成28年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マプタブ ット工場 (タイラヨ ン県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	966	8,566	656 (83)	—	155	10,345	145
三菱瓦斯化学 工程塑料(上 海)有限公司	本社工場 (中国上海 市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	2,468	7,219	— (200)	—	108	9,796	296
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリ ゾナ州)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	2,460	1,443	466 (113)	37	851	5,260	87
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペン シルヴァニ ア州)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	1,741	3,987	356 (465)	—	143	6,228	613
KSK (PANAMA) CORP.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	629	— (—)	2,785	0	3,415	0
GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	536	— (—)	2,732	—	3,268	0
COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	468	— (—)	2,999	—	3,467	0
VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A.	本社 (パナマ パナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	化学品貨 物船舶等	—	295	— (—)	5,830	—	6,125	0
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨ ン県)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	2,434	2,031	535 (123)	—	263	5,265	216

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、福島県の土地318千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. MGCエレクトロテクノ(株)及び(株)日本ファインケムの帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
5. 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
6. JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.、KSK (PANAMA) CORP.、GLORIOUS&KSK (PANAMA) S. A.、COURAGEOUS&KSK (PANAMA) S. A.、VIGOROUS&KSK (PANAMA) S. A. の帳簿価額及び従業員数は平成27年12月31日現在であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、35,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	6,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	11,500	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業	10,200	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
特殊機能材事業	6,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	1,300	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	35,000		

(注) 設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

(注) 平成28年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を984,856千株から492,428千株に変更)が承認可決されたため、平成28年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は492,428千株となります。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(注) 平成28年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を984,856千株から492,428千株に変更)が承認可決されました。また、平成28年2月3日開催の取締役会において、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	74	44	292	440	6	16,870	17,726	—
所有株式数（単元）	—	183,883	7,338	48,977	150,496	18	91,355	482,067	1,411,398
所有株式数の割合（%）	—	38.15	1.52	10.16	31.22	0.00	18.95	100.00	—

（注） 1. 自己株式41,835,711株は「個人その他」に41,835単元及び「単元未満株式の状況」に711株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	51,882	10.73
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	17,591	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	17,474	3.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,803	2.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	8,134	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,013	1.45
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 -1-1	6,170	1.28
計	—	155,589	32.18

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 51,882千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,474千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 —

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 41,835千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 平成27年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年6月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	23,638	4.89
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,832	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,115	0.23

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,982,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 440,085,000	440,085	同上
単元未満株式	普通株式 1,411,398	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	440,085	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式711株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	41,835,000	—	41,835,000	8.65
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	41,982,000	—	41,982,000	8.68

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月26日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月27日～平成27年7月31日)	10,000,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	7,423,864,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年5月11日～平成28年6月23日)	10,000,000	9,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	10,000,000	6,253,180,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,073	11,349,240
当期間における取得自己株式	887	540,382

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,539	889,908	—	—
保有自己株式数	41,835,711	—	51,836,598	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。



### 3【配当政策】

当社グループは、事業の拡大・成長による企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、内部留保と株主に対する還元的最適配分を図ってまいります。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については、安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、自己株式の取得については、株主還元の充実及び資本効率の向上のため、市場環境等を考慮しつつ機動的に実施することを基本方針としています。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金については、1株当たり1円増配し8円いたしました。当事業年度の中間配当金は8円でしたので、この結果、1株当たりの年間配当金は前事業年度14円に対して2円増配の16円となり、連結配当性向は20.7%となりました。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会決議	3,533	8
平成28年5月26日 取締役会決議	3,533	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	654	700	911	715	761
最低（円）	398	362	554	512	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	685	689	669	627	610	625
最低（円）	552	608	579	517	517	514

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー 芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー 管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 兼 同カン パニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	74
取締役 代表取締役		倉井 敏磨	昭和27. 1. 9生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品 事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー プレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー合成樹脂事業部長 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補 佐、機能化学品カンパニープレジデ ント 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	67
取締役 代表取締役	財務経理セン ター・広報IR 部担当	河 邦雄	昭和30. 7. 16生	平成2年11月 当社入社 平成18年6月 当社財務経理センター財務グループマ ネージャー 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター管掌、広報IR部担当、経営企画 部副担当 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、財務経理セン ター管掌、広報IR部担当、経営企画部 副担当 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年6月 当社代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス委員会副委員長、経営企画 部・広報IR部担当 平成28年4月 当社代表取締役 専務執行役員 財務経 理センター・広報IR部担当 (現任)	(注) 1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	生産技術部・ 環境安全部・ 事業戦略室担 当、事業戦略 室長	稲政 顕次	昭和31. 6. 2 生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社芳香族化学品カンパニー企画開発 部長 平成22年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー水島工場長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 生産技術 部・環境安全部担当 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部・生産 技術部・環境安全部担当 平成28年4月 当社代表取締役 専務執行役員 生産 技術部・環境安全部・事業戦略室担 当、事業戦略室長 (現任)	(注) 1	15
取締役	機能化学品カ ンパニープレ ジデント	林 勝茂	昭和32. 2. 27 生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 当社機能化学品カンパニー四日市工場 長 平成22年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 鹿島工場長 平成23年10月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 合成樹脂事業部長 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー合成樹脂事業部長 平成25年12月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント (現任)	(注) 1	28
取締役	特殊機能材カ ンパニープレ ジデント	城野 正博	昭和31. 7. 22 生	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京テクノパーク副所長 兼 機能 化学品カンパニー東京研究所長 平成23年6月 当社執行役員 東京テクノパーク副所 長 兼 機能化学品カンパニー東京研究 所長 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント (現任)	(注) 1	18
取締役	コンプライア ンス委員会副 委員長、リス ク管理担当、 総務人事セン ター・原料物 流センター担 当	佐藤 康弘	昭和32. 8. 23 生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社財務経理センター経理グループマ ネージャー 平成24年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成27年4月 当社常務執行役員 リスク管理担当、 総務人事センター・原料物流センター 担当、東京テクノパーク所長 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、総務人事センター・原料物流セ ンター担当、東京テクノパーク所長 平成28年4月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、リスク管理担 当、総務人事センター・原料物流セン ター担当 (現任)	(注) 1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント	藤井 政志	昭和34. 3. 10生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成24年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 平成26年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント (現任) コープケミカル(株) (現、片倉コープアグリ(株) 社外取締役 (現任))	(注) 1	15
取締役	コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当	吉田 晋	昭和31. 4. 24生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社総務人事センター長 平成24年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成28年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当 (現任)	(注) 1	12
取締役	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長	水上 政道	昭和33. 9. 11生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部企画グループマネージャー 兼 同部グループ経営室主管 平成24年2月 当社経営企画部企画審査グループマネージャー 平成24年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 平成25年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 平成25年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成28年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長 (現任)	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		二瓶 好正	昭和15. 7. 1 生	昭和43年4月 東京大学工学部 助手 昭和51年12月 同大学生産技術研究所 助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンス パークレー研究所 客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所 教授 平成10年4月 同大学 環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科 教授 平成13年5月 東京大学 名誉教授 (現任) 平成17年11月 東京理科大学 総合研究機構長 平成19年6月 当社社外監査役 平成20年1月 東京理科大学 学長補佐 (研究担当) 平成21年4月 同大学 副学長 (研究・安全管理担当) 平成22年1月 学校法人東京理科大学 特別顧問 平成23年2月 学校法人東京工芸大学 理事 (現任) 平成25年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	9
取締役		谷川 和生	昭和24. 9. 8 生	昭和47年4月 東京芝浦電気(株) (現、(株)東芝) 入社 平成16年6月 同社 執行役常務 平成19年6月 同社 取締役、執行役上席常務 平成20年6月 同社 取締役、執行役専務 平成23年6月 同社 顧問 東芝機械(株) 社外監査役 平成24年5月 一般社団法人企業研究会 評議委員会 議議長 日本人材マネジメント協会 会長 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 高志	昭和29. 9. 1 生	昭和52年4月 ㈱三菱銀行 入行 平成16年6月 ㈱東京三菱銀行 執行役員 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員 平成19年5月 同行 常務執行役員 平成21年10月 三菱総研DCS(株) 代表取締役社長 平成26年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	5
常勤監査役		渡邊 哲志	昭和27. 8. 17 生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社特殊機能材カンパニー電子材料事 業部長 平成20年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 電子材料事業部 平成22年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 企画開発部長 兼 同カンパニー電子材 料事業部長 平成22年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 電子材料事業部 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント 平成25年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補 佐、未来テーマ創出委員会委員長、研 究推進部・生産技術部・環境安全部担 当 平成26年6月 当社代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス担当、内部統制推進委員会 委員長、未来テーマ創出委員会委員 長、内部監査室・研究推進部担当、東 京テクノパーク所長 平成27年4月 当社代表取締役 平成27年6月 当社特別理事 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	45
常勤監査役		杉田 克彦	昭和29. 6. 25 生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社経営企画部経営計画グループマネ ージャー 平成19年6月 当社執行役員、財務経理センター長 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員、リスク管 理担当、総務人事センター・原料物流 センター管掌 平成26年6月 当社取締役、常務執行役員、リスク管 理担当、財務経理センター・総務人事 センター・原料物流センター担当 平成27年4月 当社取締役、専務執行役員、コンプラ イアンス担当、内部統制推進委員会委 員長、内部監査室・財務経理センター 担当 平成27年6月 当社代表取締役、専務執行役員、コン プライアンス担当、内部統制推進委員 会委員長、内部監査室・財務経理セン ター担当 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松山 保臣	昭和31.11.14生	昭和54年4月 日本生命保険(相)入社 平成18年7月 同社 取締役 平成19年1月 同社 取締役執行役員 平成19年7月 同社 執行役員 平成21年3月 同社 常務執行役員 平成21年7月 同社 取締役 常務執行役員 平成23年4月 同社 取締役 専務執行役員 平成25年3月 同社 取締役 平成25年4月 ㈱星和ビジネスリンク 顧問 平成25年6月 ㈱星和ビジネスリンク 代表取締役社長 (現任) 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	—
計						407

- (注) 1. 平成28年6月28日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成27年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成28年6月28日から、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成28年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 監査役 松山保臣氏は、平成28年6月29日に京成電鉄㈱の社外監査役に就任予定です。
6. 取締役 二瓶好正、谷川和生の両氏は、社外取締役であります。
7. 常勤監査役 木村高志及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。
8. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	昭和37.11.2生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 平成4年4月 第一東京弁護士会人権擁護委員会 委員 (現任) 平成22年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士 (現任) 平成22年6月 防衛省契約制度研究会 委員 (現任) 平成25年4月 第一東京弁護士会 財務委員会 委員 (現任) 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 (現任) 中央選挙管理会 委員長 (現任)	—

9. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め24名で構成されており、平成28年6月28日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長	岩切 常昭	執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	藤井 弘也
執行役員 研究推進部長	設楽 琢治	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学 品事業部長	堀口 和秀
執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長	久保田 千春	執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事 業部長	大久保 知彦
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場 長	高木 俊哉	執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部長	太田 貴夫
執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント	稲荷 雅人	執行役員 東京テクノパーク所長、機能化学品カ ンパニー東京研究所長	大塚 裕之
執行役員 財務経理センター長	築地 永治	執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部 長	有吉 伸久
執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事 業部長	平本 欣司	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	加藤 賢治



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスの体制

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

##### 2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、平成27年度より、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長及び社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることといたしました。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。なお、社外監査役 木村高志氏は長年にわたり金融機関等に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 杉田克彦氏は長年にわたり当社経理部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を開覧し、取締役及び使用人にその説明を求めております。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者10名[専任3、兼務7]、内部統制報告制度担当者5名[専任]）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性評価を行っております。

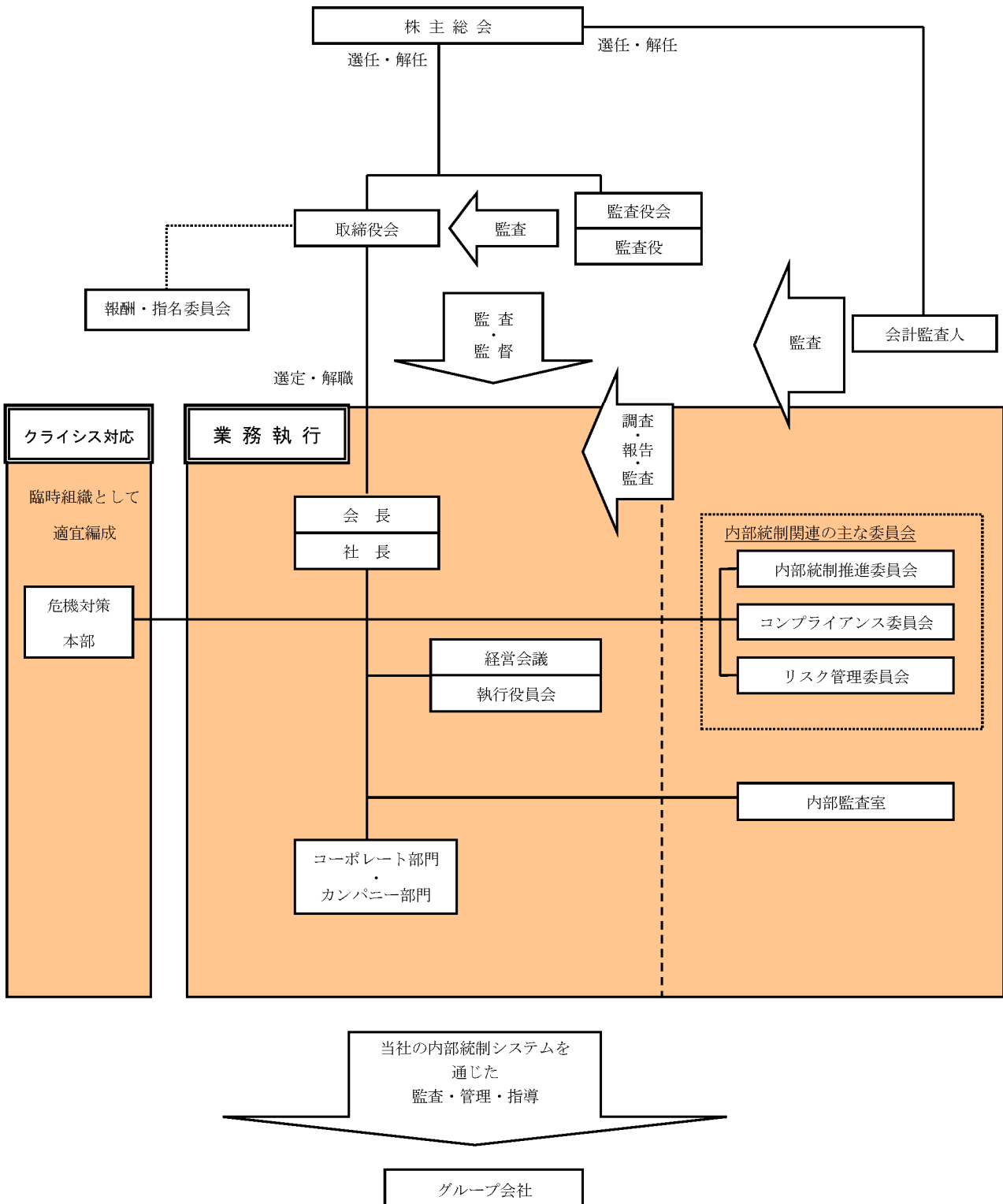
また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づき経営者が作成する内部統制報告書の監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、中塩信一、米林喜一、平井肇の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他2名であります。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



## ②内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

## ③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じおそれのない者を選任することとしております。

なお、当社では、次の事項に該当する場合、独立役員とは言えないと判断しております。

1. 本人が、当社及び当社の関係会社（以下、本項において「当社グループ」という。）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員その他の業務を執行する役員、又は使用人をいう。以下本項において同じ。）である、又は過去そうであった。若しくは、その近親者（配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいう。以下本項において同じ。）が、当社グループの重要な業務執行者（業務執行者のうち、業務執行取締役、及び執行役員その他の業務を執行する役員をいう。以下本項において同じ。）である、又は過去5年以内そうであった。
2. 本人が、当社の大株主（現在、発行済株式総数の10%以上を直接または間接的に保有する株主をいう。以下本項において同じ。）又はその業務執行者である、又は過去5年以内そうであった。若しくは、その近親者が、現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
3. 本人又はその近親者が、売買を含む全ての取引において、過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める主要な取引先（当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高による。）の業務執行者である、又は過去5年以内そうであった。
4. 本人が、当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
5. 本人又はその近親者が、当社の法定監査を行う監査法人に所属している、又は過去5年以内そうであった。
6. 本人又はその近親者が、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供し、かつ、個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高または総収入金額の2%を超える報酬を受けている、又は過去3年以内そうであった。
7. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 二瓶好正氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が名誉教授となっている東京大学との間に設備利用等の取引関係がありますが、その額は平成28年3月期で0.3百万円と僅少であります。

社外取締役 谷川和生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が平成23年6月まで業務執行者であった株式会社東芝と製品の販売等の取引関係がありますが、その額は平成28年3月期売上高の0.1%未満です。また、当社は同氏が平成27年5月まで在籍していた一般社団法人企業研究会との間に講習会参加等の取引関係がありますが、その額は平成28年3月期で2.4百万円と僅少であります。

社外監査役 木村高志氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が平成21年9月まで在籍していた株式会社三菱東京UFJ銀行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、連結有利子負債全体の2割未満であります。また、同行は当社の株式を2.2%保有しております。その他、当社は同氏が平成26年5月まで業務執行者であった三菱総研DCS株式会社との間にサービス利用等の取引関係がありますが、その額は平成28年3月期で1.5百万円と僅少であります。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が平成25年7月まで在籍していた日本生命保険相互会社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は連結有利子負債全体の5%未満であります。また、同社は当社の株式を3.5%保有しております。

以上より、当社の社外役員4氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行いただけるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 二瓶好正氏は、工業化学及び環境・安全工学等に関する高度な専門知識を有しており、化学品製造販売業を営む当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献いただけるものと考えております。同氏は、当社の社外監査役及び社外取締役となった以外、過去に会社の経営に直接関与された経験はありませんが、大学の副学長、学校法人の理事などの要職を幅広く経験されており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 谷川和生氏は、グローバルに事業展開を行う会社等における長年の経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献いただけるものと考えております。

社外監査役 木村高志、松山保臣の両氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての見識を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保等、監査役としての職務を担っていただけると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の4氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「役員状況」に記載のとおりであります。

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。また、取締役会以外に、定期的に開催される取締役と監査役との意見交換会についても、全社外役員が出席しております。

以上に加え、情報共有等のため、監査役会の了解を得て社外取締役が監査役会にオブザーバー参加しているほか、社外役員のみ意見交換会を定期的に実施しております。

④役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	465	369	96	12
監査役 (社外監査役を除く)	51	51	—	2
社外役員	50	50	—	4
計	567	471	96	18

(注) 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額(対象は社外取締役を除く取締役12名)を記載しております。なお、平成28年6月28日開催の第89回定時株主総会において、社外取締役を除く対象取締役10名の平成27年6月25日から平成28年6月28日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額96百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役に対する報酬は、その役位・職責に応じた基礎報酬に年度ごとに見直す業績報酬を加えた月例報酬及び積立型退任時報酬で構成しております。積立型退任時報酬は、内規に基づき各人の業績を反映させた金額を積み立て、退任時に支給しております。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがあります。

また、株主の利害と一致させて中長期的な企業価値向上への一層の努力を促すインセンティブとするため、ガイドラインを設け、当社株式の最低保有数を定めるとともに、役員報酬から一定額を役員持株会に拠出して当社株式を取得せしめることとしております。

なお、当事業年度より、報酬案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長及び社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることといたしました。

監査役報酬

監査役報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
119銘柄 41,136百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,768,024	7,540	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	3,912	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	2,231	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,927	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
関西ペイント㈱	787,000	1,768	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,750	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,726	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	1,718	取引関係の維持、強化のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	1,631	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,585,410	1,448	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	1,382	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	1,381	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	277,200	1,236	取引関係の維持、強化のために保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	1,188	取引関係の維持、強化のために保有しております。
岩谷産業㈱	1,249,000	1,005	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	1,003	取引関係の維持、強化のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	898	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	832	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
日本ペイント㈱	178,000	804	取引関係の維持、強化のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	779	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	766	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	739	取引関係の維持、強化のために保有しております。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱	169,750	648	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱J-オイルミルズ	1,349,000	586	取引関係の維持、強化のために保有しております。
㈱ダイセル	380,000	576	取引関係の維持、強化のために保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)南都銀行	1,279,000	558	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するものであるため、保有しております。
(株)有沢製作所	505,860	558	取引関係の維持、強化のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	326,000	537	取引関係の維持、強化のために保有しております。
群栄化学工業(株)	1,485,000	509	取引関係の維持、強化のために保有しております。
コープケミカル(株)	4,956,000	495	取引関係の維持、強化のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業(株)	600,000	1,680	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	735,000	1,159	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業(株)	1,500,000	993	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)有沢製作所	805,255	829	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発(株)	200,000	815	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)ニコン	500,000	805	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機(株)	500,000	714	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
(株)横浜銀行	1,000,000	704	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事(株)	200,000	484	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,768,024	5,264	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	3,034	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	5,454,800	1,854	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	1,479	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	1,435	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱横浜銀行	2,647,000	1,418	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,415	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	1,361	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
関西ペイント㈱	787,000	1,347	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	1,229	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,585,410	1,165	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	1,110	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	277,200	1,095	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	933	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	821	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	816	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
岩谷産業㈱	1,249,000	796	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	684	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	640	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱ダイセル	380,000	558	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱	169,750	553	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	528	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱常陽銀行	1,299,000	527	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
キリンホールディングス㈱	326,000	503	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱J-オイルミルズ	1,349,000	480	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日本ペイント㈱	178,000	449	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
群栄化学工業㈱	1,485,000	430	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日本海洋掘削㈱	180,000	422	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業㈱	600,000	1,418	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス㈱	735,000	1,159	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱ニコン	500,000	861	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	627	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機㈱	500,000	589	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱有沢製作所	966,306	555	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱横浜銀行	1,000,000	511	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発㈱	200,000	504	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	56	1	58	1
連結子会社	2	1	2	1
計	58	2	60	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に向けた会計処理方針等の検討及び助言業務）について、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準への移行に向けた会計処理方針等の検討及び助言業務）について、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,327	84,097
受取手形及び売掛金	152,711	136,401
有価証券	18,137	121
商品及び製品	65,476	57,980
仕掛品	12,707	10,985
原材料及び貯蔵品	32,173	31,148
繰延税金資産	5,038	4,585
その他	27,573	16,962
貸倒引当金	△3,978	△1,043
流動資産合計	372,166	341,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,511	191,841
減価償却累計額	△114,674	△118,749
建物及び構築物（純額）	75,836	73,092
機械装置及び運搬具	466,373	452,024
減価償却累計額	△379,123	△370,803
機械装置及び運搬具（純額）	87,249	81,221
土地	38,316	38,188
リース資産	23,651	23,917
減価償却累計額	△7,455	△8,675
リース資産（純額）	16,195	15,242
建設仮勘定	12,303	16,672
その他	44,992	45,794
減価償却累計額	△38,970	△39,686
その他（純額）	6,021	6,107
有形固定資産合計	※2,※3 235,923	※2,※3 230,525
無形固定資産		
のれん	4,836	4,543
リース資産	5	5
ソフトウェア	1,543	1,651
その他	2,828	2,540
無形固定資産合計	9,214	8,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 164,654	※1,※2 150,431
長期貸付金	1,723	1,538
繰延税金資産	3,125	2,418
その他	※1 4,087	※1 5,131
貸倒引当金	△110	△441
投資その他の資産合計	173,481	159,079
固定資産合計	418,618	398,344
資産合計	790,784	739,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	60,819
短期借入金	※2 104,155	※2 93,911
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払費用	14,676	14,772
リース債務	1,474	1,538
未払法人税等	2,148	3,365
繰延税金負債	233	212
賞与引当金	4,809	5,345
事業構造改善引当金	608	332
関係会社整理損失引当金	—	336
その他の引当金	114	—
資産除去債務	—	112
その他	17,522	18,929
流動負債合計	225,068	214,676
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	※2 69,932	※2 46,947
リース債務	15,052	14,029
繰延税金負債	18,284	12,426
役員退職慰労引当金	512	554
環境対策引当金	438	315
事業構造改善引当金	1,305	1,241
関係会社整理損失引当金	—	181
その他の引当金	522	293
退職給付に係る負債	5,586	9,078
資産除去債務	3,685	3,800
その他	2,542	2,902
固定負債合計	142,864	101,771
負債合計	367,932	316,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,603
利益剰余金	279,540	311,250
自己株式	△8,131	△15,566
株主資本合計	348,974	373,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,612	9,816
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	※6 217	※6 222
為替換算調整勘定	4,950	△4,613
退職給付に係る調整累計額	2,888	△1,736
その他の包括利益累計額合計	28,669	3,686
非支配株主持分	45,207	46,190
純資産合計	422,851	423,135
負債純資産合計	790,784	739,582

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	529,570	593,502
売上原価	※1, ※3 452,360	※1, ※3 470,455
売上総利益	77,210	123,046
販売費及び一般管理費	※2, ※3 62,213	※2, ※3 89,028
営業利益	14,996	34,018
営業外収益		
受取利息	226	512
受取配当金	2,018	2,223
持分法による投資利益	27,895	16,683
その他	2,974	2,479
営業外収益合計	33,114	21,898
営業外費用		
支払利息	2,440	2,494
為替差損	—	3,860
出向者労務費差額負担	1,312	1,240
固定資産処分損	888	904
その他	1,468	1,984
営業外費用合計	6,110	10,484
経常利益	42,000	45,432
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	3,444
補助金収入	※4 1,608	※4 301
固定資産売却益	※5 355	※5 155
受取保険金	—	※6 136
事業構造改善引当金戻入額	※7 430	※7 122
段階取得に係る差益	2,087	—
受取補償金	※8 1,055	—
権益譲渡益	※9 792	—
負ののれん発生益	198	—
特別利益合計	9,380	4,160
特別損失		
減損損失	※10 1,123	※10 1,529
関係会社整理損	—	※11 1,101
事業構造改善費用	※12 1,003	※12 541
支払補償金	—	※13 270
固定資産処分損	※14 385	※14 170
リース解約損	—	147
固定資産圧縮損	※15 1,608	—
のれん償却額	476	—
契約解除損失	※16 374	—
環境対策引当金繰入額	※17 247	—
たな卸資産廃棄損	※18 144	—
特別損失合計	5,363	3,759
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
法人税、住民税及び事業税	3,160	6,793
法人税等調整額	△1,548	291
法人税等合計	1,611	7,084
当期純利益	44,406	38,748
非支配株主に帰属する当期純利益	1,059	4,614
親会社株主に帰属する当期純利益	43,346	34,134

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	44,406	38,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,302	△10,746
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	4,426	△6,928
退職給付に係る調整額	4,066	△3,795
持分法適用会社に対する持分相当額	9,001	△6,057
その他の包括利益合計	※ 26,796	※ △27,530
包括利益	71,203	11,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,147	9,151
非支配株主に係る包括利益	2,055	2,066



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277
会計方針の変更による累積的影響額			1,611		1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	241,443	△8,119	310,889
当期変動額					
剰余金の配当			△5,871		△5,871
親会社株主に帰属する当期純利益			43,346		43,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減			160		160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			546		546
連結範囲の変動			△79		△79
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	38,096	△12	38,085
当期末残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,384	—	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858
会計方針の変更による累積的影響額				63	17	80		1,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,384	—	206	△7,241	△1,319	3,029	11,632	325,551
当期変動額								
剰余金の配当								△5,871
親会社株主に帰属する当期純利益								43,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減								160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								546
連結範囲の変動								△79
持分法の適用範囲の変動								△6
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227		10	12,192	4,208	25,639	33,575	59,215
当期変動額合計	9,227	—	10	12,192	4,208	25,639	33,575	97,300
当期末残高	20,612	—	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974
当期変動額					
剰余金の配当			△6,694		△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益			34,134		34,134
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			4,277		4,277
連結範囲の変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△7,435	△7,435
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8	31,710	△7,434	24,283
当期末残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,612	—	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,612	—	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851
当期変動額								
剰余金の配当								△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益								34,134
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								4,277
連結範囲の変動								△6
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△7,435
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	△23,999
当期変動額合計	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	283
当期末残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
減価償却費	23,770	26,705
固定資産処分損益(△は益)	792	903
のれん償却額	476	280
負ののれん発生益	△198	—
持分法による投資損益(△は益)	△27,895	△16,683
減損損失	1,123	1,529
関係会社整理損	—	1,101
リース解約損	—	147
事業構造改善費用	1,003	541
固定資産圧縮損	1,608	—
環境改善対策引当金繰入額	247	—
契約解除損失	374	—
たな卸資産廃棄損	144	—
事業構造改善引当金戻入額	△430	△122
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,087	—
受取保険金	△7	△136
補助金収入	△1,608	△301
権益譲渡益	△792	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	258	△33
受取利息及び受取配当金	△2,245	△2,735
支払利息	2,440	2,494
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,009	△3,444
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
売上債権の増減額(△は増加)	10,162	12,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,365	7,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,326	△15,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,166	△542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	79
その他	△136	3,555
小計	48,286	64,557
利息及び配当金の受取額	2,192	2,689
持分法適用会社からの配当金の受取額	34,773	18,692
利息の支払額	△2,520	△2,506
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,756	△874
補助金の受取額	—	1,909
保険金の受取額	7	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,982	84,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	114	—
固定資産の取得による支出	△24,486	△29,072
固定資産の売却による収入	2,657	457
投資有価証券の取得による支出	△10,135	△7,338
投資有価証券の売却による収入	6,228	4,257
子会社株式の取得による支出	△228	—
貸付けによる支出	△3,997	△6,668
貸付金の回収による収入	1,566	7,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,301	—
その他	3,448	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531	△31,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,705	△12,639
長期借入れによる収入	4,214	7,136
長期借入金の返済による支出	△14,351	△25,092
自己株式の取得による支出	△12	△7,437
配当金の支払額	△5,871	△6,694
非支配株主への配当金の支払額	△590	△1,238
その他	△3,687	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,005	△47,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,549	△2,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,995	3,157
現金及び現金同等物の期首残高	37,310	72,678
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,678	※1 75,828

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 77社

主要な会社名

㈱日本ファインケム

国華産業㈱

㈱J S P

JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.

フドー㈱

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGCフィルシート㈱

THAI POLYACETAL CO., LTD.

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司

MGCエレクトロテクノ㈱

MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD.

㈱東京商会

菱江化学㈱

菱陽商事㈱

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

日本アクリエース㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd. 及びJSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd. は設立に伴い、連結の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

日本・サウジアラビアメタノール㈱

METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

三菱エンジニアリングプラスチックス㈱

韓国エンジニアリングプラスチックス㈱

THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

日本ユピカ㈱

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他33社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（時価のあるもの）

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

###### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ 事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

###### ④ 関係会社整理損失引当金の計上基準

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ⑥ 環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、減価償却方法の検討を契機に有形固定資産の経済的使用可能期間を検討した結果、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能期間の予測に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,406百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,414百万円増加しております。

(追加情報)

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としておりましたが、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,034百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,664百万円増加しております。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,072百万円	97,314百万円
その他(出資金)	76	76

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	6,233(4,973)百万円	5,942(4,978)百万円
建物及び構築物	2,593(2,067)	2,208(1,948)
機械装置及び運搬具	2,680(2,680)	3,472(2,433)
投資有価証券(注)	15,424( -)	11,708( -)
計	26,932(9,721)	23,331(9,360)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式14,539百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式838百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,490百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式1,172百万円を担保に供しております。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	370( -)百万円	448( -)百万円
1年内返済予定の長期借入金	556( 356)	492( 352)
長期借入金	1,258( 593)	1,524( 482)
計	2,185( 950)	2,465( 834)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### 4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,761百万円	JAPEX MONTNEY LIMITED	7,141百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	89	特胺菱天(南京)精細化工有限公司	989
従業員	282	従業員	220
その他 8社	941	その他 11社	1,886
計	3,074	計	10,239

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	12百万円	46百万円

※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	685百万円	△2,392百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸送費	13,517百万円	20,235百万円
倉庫費・荷役費	3,796	4,430
給与	10,565	16,545
賞与・賞与引当金繰入額	3,666	5,570
退職給付費用	1,182	1,015
法定福利費・厚生費	3,375	3,907
旅費・交通費	1,935	2,670
減価償却費	3,555	4,210

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,395百万円	17,598百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,873百万円	18,936百万円

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
補助金収入	1,608百万円	301百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

当連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益	355百万円	155百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。 当連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。		

※6 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取保険金	一百万円	136百万円
当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

※7 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	430百万円	122百万円
前連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。 当連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。		

※8 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取補償金	1,055百万円	一百万円
前連結会計年度の「受取補償金」は、関係会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。		

※9 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
権益譲渡益	792百万円	一百万円
前連結会計年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。		

※10 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減損損失	1,123百万円	1,529百万円
前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。		

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物231百万円、機械装置及び運搬具287百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格を基に算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県所沢市 他	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	615百万円
大阪府豊中市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	719百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する合成樹脂製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置及び運搬具462百万円、その他35百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として固定資産税評価額を基に算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※11 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
関係会社整理損	－百万円	1,101百万円
当連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。		
関係会社整理損の内訳は、減損損失528百万円、関係会社整理損失引当金繰入額517百万円等であります。		

関係会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	建物、機械装置 他	528百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、会社清算の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社整理損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物305百万円、機械装置及び運搬具113百万円、その他108百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額により算定しております。

※12 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業構造改善費用	1,003百万円	541百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	402百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具374百万円、その他28百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額307百万円、減損損失120百万円等であります。

※13 支払補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払補償金	一百万円	270百万円

当連結会計年度の「支払補償金」は、合併事業からの撤退に伴い発生した補償金であります。

※14 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産処分損	385百万円	170百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物の撤去に係るものであります。

※15 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産圧縮損	1,608百万円	一百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※4に記載しております補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

※16 契約解除損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
契約解除損失	374百万円	—百万円
前連結会計年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。		

※17 環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
環境対策引当金繰入額	247百万円	—百万円
前連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。		

※18 たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産廃棄損	144百万円	—百万円
前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基金となったたな卸資産の損害に係るものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,384百万円	△12,194百万円
組替調整額	△3,167	△3,433
税効果調整前	12,217	△15,627
税効果額	△2,914	4,881
その他有価証券評価差額金	9,302	△10,746
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△5
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△5
税効果額	—	1
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,426	△6,928
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,782	△3,525
組替調整額	365	△395
税効果調整前	4,148	△3,920
税効果額	△82	124
退職給付に係る調整額	4,066	△3,795
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,583	△6,057
組替調整額	△1,582	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9,001	△6,057
その他の包括利益合計	26,796	△27,530



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177
合計	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加20,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,595株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,161	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式（注）1,2	31,819,177	10,018,073	1,539	41,835,711
合計	31,819,177	10,018,073	1,539	41,835,711

（注）1. 普通株式の自己株式の増加10,018,073株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加18,073株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,539株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,533	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,533	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	62,327百万円	84,097百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△7,786	△8,390
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（譲渡性預金他）	18,137	121
現金及び現金同等物	72,678	75,828

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

㈱JSP他35社

流動資産 64,106百万円

固定資産 49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債 33,401百万円

固定負債 14,669百万円

負債合計 48,070百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として製品輸送に係る船舶であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	789	601	188
その他	45	45	-
合計	835	646	188

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 一部の連結子会社を除き、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	80	-
1年超	107	-
合計	188	-

(注) 一部の連結子会社を除き、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	90	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	90	—
支払利息相当額	—	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

一部の連結子会社については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,355	1,405
1年超	2,985	3,590
合計	4,340	4,995

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)「重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	62,327	62,327	—
(2)受取手形及び売掛金	152,711	152,711	—
(3)有価証券及び投資有価証券	78,527	76,655	△1,872
資産計	293,567	291,695	△1,872
(1)支払手形及び買掛金	79,323	79,323	—
(2)短期借入金	104,155	104,155	—
(3)1年内償還予定の社債	—	—	—
(4)未払費用	14,676	14,676	—
(5)リース債務(流動負債)	1,474	1,474	—
(6)社債	25,000	24,991	△8
(7)長期借入金	69,932	70,875	942
(8)リース債務(固定負債)	15,052	15,078	26
負債計	309,615	310,574	959
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(245)	(245)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(49)	(49)
デリバティブ取引合計	(245)	(294)	(49)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	84,097	84,097	—
(2)受取手形及び売掛金	136,401	136,401	—
(3)有価証券及び投資有価証券	45,155	43,309	△1,846
資産計	265,654	263,808	△1,846
(1)支払手形及び買掛金	60,819	60,819	—
(2)短期借入金	93,911	93,911	—
(3)1年内償還予定の社債	15,000	15,000	—
(4)未払費用	14,772	14,772	—
(5)リース債務(流動負債)	1,538	1,538	—
(6)社債	10,000	9,810	△189
(7)長期借入金	46,947	46,678	△268
(8)リース債務(固定負債)	14,029	15,929	1,900
負債計	257,018	258,460	1,442
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(134)	(134)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(61)	(61)
デリバティブ取引合計	(134)	(195)	(61)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払費用、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	103,860	105,398

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	152,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	1	0	—
(2)譲渡性預金	18,130	—	—	—
合計	233,169	1	0	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,097	—	—	—
受取手形及び売掛金	136,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	0	—	—
合計	220,499	0	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	15,000	—	—	—	10,000
長期借入金	35,201	30,353	11,017	16,204	11,425	931
リース債務	1,474	1,465	1,883	1,557	3,353	6,792

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	—	—	—	10,000	—
長期借入金	28,211	13,854	16,459	11,970	1,044	3,616
リース債務	1,538	1,922	1,618	3,158	3,729	3,601



## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1	1	0
	小計	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	18,130	18,130	—
	小計	18,130	18,130	—
合計		18,131	18,131	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		0	0	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	55,682	25,621	30,061
	(2)その他	10	10	0
	小計	55,692	25,631	30,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,463	1,599	△135
	小計	1,463	1,599	△135
合計		57,156	27,231	29,925

非上場株式(連結貸借対照表計上額12,596百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	35,836	19,820	16,015
	(2)その他	10	10	0
	小計	35,846	19,830	16,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,171	7,887	△1,715
	小計	6,171	7,887	△1,715
合計		42,018	27,717	14,300

非上場株式(連結貸借対照表計上額11,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,989	2,853	—
その他	45	45	—
合計	6,035	2,898	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,356	3,444	—
その他	4,991	—	—
合計	9,347	3,444	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券についての19百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,357	—	0	0
	ユーロ	1,490	—	6	6
	韓国ウォン	58	—	△0	△0
	台湾ドル	979	—	△39	△39
	買建				
	米ドル	35,918	—	△20	△20
合計		62,803	—	△53	△53

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,801	—	100	100
	ユーロ	1,235	—	△6	△6
	韓国ウォン	—	—	—	—
	台湾ドル	787	—	13	13
	買建				
	米ドル	2,916	1,659	△128	△128
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル	363	—	△26	△26
	支払日本円 受取米ドル 支払タイバーツ	482	—	10	10
合計		22,586	1,659	△37	△37

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,581	7,955	△191	△191
合計		12,581	7,955	△191	△191

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,031	6,208	△97	△97
合計		7,031	6,208	△97	△97

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		292	—	△2
	ユーロ		17	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		303	—	1
	ユーロ		15	—	△0
合計			628	—	△1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		4,438	—	168
	ユーロ		27	—	△0
	買建	買掛金			
	米ドル		2,120	—	△40
	ユーロ		29	—	0
	売建	予定取引			
米ドル			173	—	△0
買建	予定取引				
米ドル			241	—	△4
合計			7,029	—	123

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,905	10,200	△47
合計			20,905	10,200	△47

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,205	4,140	△56
合計			11,205	4,140	△56

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,311 百万円	42,529 百万円
会計方針変更による累積的影響額	255	—
会計方針の変更を反映した期首残高	34,567	42,529
新規連結による増加	8,019	—
勤務費用	1,686	2,411
利息費用	296	380
数理計算上の差異の発生額	69	△76
退職給付の支払額	△2,109	△2,781
その他	—	△30
退職給付債務の期末残高	42,529	42,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	26,409百万円	38,512百万円
新規連結による増加	8,166	—
期待運用収益	315	482
数理計算上の差異の発生額	3,827	△3,436
事業主からの拠出額	1,119	1,296
退職給付の支払額	△1,325	△1,892
その他	—	△20
年金資産の期末残高	38,512	34,943

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,330百万円	1,569百万円
新規連結による増加	364	—
連結除外による減少	△99	—
退職給付費用	196	268
退職給付の支払額	△118	△114
制度への拠出額	△102	△115
その他	—	△19
退職給付に係る負債の期末残高	1,569	1,589

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,200 百万円	42,217 百万円
年金資産	△39,936	△36,433
	2,263	5,783
非積立型制度の退職給付債務	3,322	3,295
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,586	9,078
退職給付に係る負債	5,586	9,078
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,586	9,078

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,686 百万円	2,411 百万円
利息費用	296	380
期待運用収益	△315	△482
数理計算上の差異の費用処理額	264	△521
過去勤務費用の費用処理額	101	126
簡便法で計算した退職給付費用	196	268
確定給付制度に係る退職給付費用	2,228	2,183

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	134 百万円	113 百万円
数理計算上の差異	4,186	△4,820
合計	4,320	△4,707

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	263 百万円	176 百万円
未認識数理計算上の差異	△3,123	1,348
合計	△2,859	1,525

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	21 %	32 %
株式	55	45
現金及び預金	15	6
その他	9	17
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度36%、当連結会計年度31%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注)「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準 (IFRS) を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度148百万円、当連結会計年度537百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	15,624百万円	17,105百万円
退職給付に係る負債	7,147	6,624
投資有価証券評価損	1,022	1,261
賞与引当金	1,513	1,579
連結会社間内部利益消去	1,575	1,573
減価償却費	1,013	893
減損損失	4,665	3,782
資産除去債務	1,220	1,188
その他	7,470	7,375
繰延税金資産小計	41,254	41,384
評価性引当額	△31,489	△32,246
繰延税金資産合計	9,764	9,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,155	△4,275
退職給付信託設定益	△1,481	△1,402
税務上の積立金及び準備金	△1,998	△2,019
資産除去債務に対応する除去費用	△376	△340
海外連結子会社等の留保利益	△4,639	△4,578
その他	△2,468	△2,155
繰延税金負債合計	△20,120	△14,772
繰延税金資産（負債）の純額	△10,355	△5,634

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,038百万円	4,585百万円
固定資産－繰延税金資産	3,125	2,418
流動負債－繰延税金負債	△233	△212
固定負債－繰延税金負債	△18,284	△12,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
持分法による投資利益	△21.6	△14.2
受取配当金の連結消去に伴う影響	28.9	18.7
評価性引当額の変動	△17.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.3	△19.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△9.0
外国税関係	1.2	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.4
その他	6.2	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	18.3

(注) 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準 (IFRS) を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」 (平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」 (平成28年法律第13号) が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) は393百万円減少し、法人税等調整額が145百万円減少、その他有価証券評価差額金が244百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円減少、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の額は99百万円減少し、法人税等調整額は99百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（12～76年）としており、割引率は1.579%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュフローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時（31～50年）としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	3,849百万円	3,685百万円
取得に伴う増加額	3	126
時の経過による調整額	69	100
履行による減少額	△267	—
その他増減額（△は減少）	31	—
期末残高	3,685	3,912

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,238	5,675
期中増減額	2,437	279
期末残高	5,675	5,955
期末時価	9,073	9,789

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は(株)JSPの連結子会社化に伴う同社の賃貸等不動産の増加(1,945百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は連結子会社における新規賃貸(267百万円)に伴うものであります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
335百万円	389百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損益は「芳香族化学品事業」で804百万円増加、「機能化学品事業」で319百万円増加、「特殊機能材事業」で290百万円増加しております。

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前連結会計年度は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が1,034百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	184,873	121,126	164,684	58,241	642	—	529,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,745	2,214	1,377	0	110	△16,448	—
計	197,619	123,340	166,062	58,242	753	△16,448	529,570
セグメント損益 (経常損益)	27,220	1,026	9,166	4,066	1,412	△891	42,000
セグメント資産	204,281	211,422	212,149	65,356	43,348	54,225	790,784
その他の項目							
減価償却費	6,916	3,909	9,292	3,316	8	326	23,770
のれんの償却額	—	—	0	—	—	—	0
受取利息	30	23	164	52	2	△45	226
支払利息	1,145	703	1,107	233	14	△763	2,440
持分法投資損益	25,384	△1,009	1,776	—	1,744	—	27,895
特別利益							
負ののれん発生益	137	29	0	0	30	—	198
特別損失							
のれん償却額	—	—	476	—	—	—	476
持分法適用会社への 投資額	64,310	611	12,652	—	2,992	4,466	85,033
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,766	4,067	7,639	4,397	7	348	22,226

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△891百万円は、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額54,225百万円は、セグメント間消去△25,548百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産79,773百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△763百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額4,466百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	165,497	203,348	168,721	55,251	684	—	593,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	2,546	1,524	1	109	△14,385	—
計	175,699	205,895	170,246	55,252	793	△14,385	593,502
セグメント損益 (経常損益)	13,904	13,710	15,593	3,854	283	△1,914	45,432
セグメント資産	193,931	195,454	199,925	64,386	45,370	40,513	739,582
その他の項目							
減価償却費	6,176	8,298	8,882	3,001	11	336	26,705
のれんの償却額	—	242	0	—	37	—	280
受取利息	94	262	114	55	2	△16	512
支払利息	809	1,058	1,126	210	14	△724	2,494
持分法投資損益	11,301	△38	5,259	—	160	—	16,683
持分法適用会社への 投資額	59,430	555	16,678	—	3,135	1,367	81,167
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,306	10,630	9,904	3,885	308	477	30,512

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△1,914百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額40,513百万円は、セグメント間消去△29,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,201百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額336百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△724百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額1,367百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額477百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
264,549	47,324	140,666	52,712	24,317	529,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
172,468	44,636	18,818	235,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
274,101	71,465	141,644	60,721	45,569	593,502

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 中国及び米国の売上高が連結売上高の10%以上となったことから、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
175,015	38,320	17,188	230,525

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	720	11	285	519	—	—	1,537

（注）上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	172	142	1,335	528	—	—	2,178

（注）上記の減損損失の一部は「関係会社整理損」及び「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,642	1	—	192	—	4,836

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,401	1	—	141	—	4,543

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において137百万円、芳香族化学品事業において29百万円、機能化学品事業において0百万円、特殊機能材事業において0百万円、その他の事業で30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	29,960	売掛金	5,881
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	12,771	-	-

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)及びMETANOL DE

ORIENTE. METOR. S. A. を含む、すべての持分法適用関連会社（13社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	170,739百万円
固定資産合計	251,402百万円
流動負債合計	130,169百万円
固定負債合計	72,776百万円
純資産合計	219,197百万円
売上高	337,207百万円
税引前当期純利益金額	88,461百万円
当期純利益金額	68,753百万円

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	27,278	売掛金	6,387
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	10,630	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビ亚马タノール(株)及びMETANOL DE ORIENTE. METOR. S. A. を含む、すべての持分法適用関連会社（13社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	156,464百万円
固定資産合計	209,912百万円
流動負債合計	94,522百万円
固定負債合計	60,667百万円
純資産合計	211,187百万円
売上高	299,783百万円
税引前当期純利益金額	55,552百万円
当期純利益金額	47,922百万円

(注) 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準 (IFRS) を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	836.13円	853.51円
1株当たり当期純利益金額	95.97円	76.92円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	43,346	34,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	43,346	34,134
期中平均株式数 (株)	451,670,027	443,733,638

(注) 3. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.90円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.29円減少しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議いたしました。これに関連して、平成28年6月28日に開催の第89回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に、株式併合について付議し、承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、これに対応するものです。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成28年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）の実施を本定時株主総会に付議いたしました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、現行の984,856千株から492,428千株に変更することといたしました。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類 普通株式

② 併合の比率 平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	483,478,398株
今回の併合により減少する株式数	241,739,199株
株式併合後の発行済株式総数	241,739,199株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

なお、当社は新株予約権を発行していません。

(3) 併合により減少する株主数

(平成28年3月31日現在)

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	24,171名 (100.0%)	483,478,398株 (100.0%)
2株未満	473名 ( 2.0%)	473株 ( 0.0%)
2株以上	23,698名 ( 98.0%)	483,477,925株 (100.0%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法第234条および第235条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更の日程

単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
定款一部変更の効力発生日	平成28年10月1日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672円25銭	1,707円01銭
1株当たり当期純利益金額	191円94銭	153円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の日程

平成28年5月11日から平成28年6月23日まで

(6) 取得方法

市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の数

10,000,000株

(3) 株式取得価額の総額

6,253百万円

(4) 取得期間

平成28年5月11日から平成28年5月27日まで

(5) 取得方法

市場買付

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第20回無担保社債	平成23. 12. 1	15,000	15,000 (15,000)	0.670	なし	平成28. 12. 1
三菱瓦斯化学㈱	第21回無担保社債	平成26. 3. 5	10,000	10,000	0.572	なし	平成33. 3. 5
合計		—	25,000	25,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	—	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,784	104,771	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,201	28,211	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,474	1,538	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	69,932	46,947	1.2	平成29年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,052	14,029	3.2	平成29年～平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	226,445	195,498	—	—
内部取引の消去	△35,830	△39,071	—	—
計	190,614	156,427	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,854	16,459	11,970	1,044
リース債務	1,922	1,618	3,158	3,729

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	148,991	300,294	450,936	593,502
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	14,877	23,448	38,258	45,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	11,478	18,524	28,423	34,134
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.51	41.55	63.96	76.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.51	15.95	22.41	12.93



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,881	45,239
受取手形	491	462
売掛金	102,071	81,554
有価証券	18,000	—
商品及び製品	30,701	28,941
仕掛品	7,155	5,671
原材料及び貯蔵品	14,376	15,598
前払費用	901	1,004
繰延税金資産	2,859	2,625
短期貸付金	8,654	7,768
未収入金	9,575	6,500
その他	3,953	3,559
貸倒引当金	△3,217	△1,549
流動資産合計	215,407	197,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,877	20,612
構築物	11,473	11,820
機械及び装置	34,172	33,219
車両運搬具	21	26
工具、器具及び備品	3,370	3,392
土地	18,907	19,095
リース資産	64	560
建設仮勘定	6,928	11,658
有形固定資産合計	※2 95,816	※2 100,386
無形固定資産		
のれん	1	1
特許権	3	1
ソフトウェア	667	733
その他	107	90
無形固定資産合計	780	826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 56,248	※1 41,136
関係会社株式・出資金	※1 64,548	※1 70,333
長期貸付金	1,335	1,249
長期前払費用	257	498
その他	1,504	1,811
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	123,853	114,993
固定資産合計	220,450	216,205
資産合計	435,857	413,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,108	197
買掛金	37,469	29,238
短期借入金	70,767	70,467
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	28	82
未払金	6,988	8,187
未払法人税等	282	415
未払費用	12,207	11,611
預り金	242	272
賞与引当金	2,620	2,706
環境対策引当金	80	—
事業構造改善引当金	608	211
資産除去債務	—	104
その他	2,769	2,807
流動負債合計	137,174	141,302
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	28,356	16,240
リース債務	36	478
退職給付引当金	4,340	4,033
役員退職慰労引当金	119	119
環境対策引当金	438	315
事業構造改善引当金	1,305	1,055
資産除去債務	3,601	3,566
繰延税金負債	11,401	6,168
その他	1,461	1,277
固定負債合計	76,061	43,255
負債合計	213,236	184,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	56	57
資本剰余金合計	35,725	35,725
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,639	2,064
固定資産圧縮積立金	2,719	2,670
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	45,539	69,337
利益剰余金合計	133,398	157,571
自己株式	△8,131	△15,566
株主資本合計	202,962	219,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,658	9,323
評価・換算差額等合計	19,658	9,323
純資産合計	222,621	229,025
負債純資産合計	435,857	413,583

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	385,213	311,118
売上原価	339,005	259,320
売上総利益	46,208	51,797
販売費及び一般管理費	※2 36,881	※2 37,936
営業利益	9,327	13,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,975	23,538
その他	2,577	1,901
営業外収益合計	41,552	25,439
営業外費用		
支払利息	874	817
その他	3,350	4,575
営業外費用合計	4,224	5,392
経常利益	46,655	33,908
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	3,444
受取保険金	—	※3 136
事業構造改善引当金戻入額	※4 572	※4 122
受取補償金	※5 2,110	—
権益譲渡益	※6 792	—
特別利益合計	6,326	3,703
特別損失		
関係会社支援損	※7 4,758	※7 4,036
貸倒引当金繰入額	—	※8 1,089
関係会社株式評価損	1,373	323
支払補償金	—	※9 270
固定資産処分損	※10 385	※10 175
リース解約損	—	147
事業構造改善費用	※11 1,003	—
関係会社整理損	※12 949	—
契約解除損失	※13 374	—
環境対策引当金繰入額	※14 247	—
たな卸資産廃棄損	※15 144	—
特別損失合計	9,236	6,042
税引前当期純利益	43,744	31,569
法人税、住民税及び事業税	831	1,025
法人税等調整額	55	△324
法人税等合計	886	701
当期純利益	42,857	30,868

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,635	96,635
会計方針の変更による累積的影響額									△223	△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,411	96,412
当期変動額										
剰余金の配当									△5,871	△5,871
当期純利益									42,857	42,857
固定資産圧縮積立金の積立							23		△23	—
固定資産圧縮積立金の取崩										—
探鉱積立金の積立						834			△834	—
探鉱積立金の取崩										—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	834	23	—	36,128	36,986
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,119	166,211	10,641	176,853
会計方針の変更による累積的影響額		△223		△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,119	165,988	10,641	176,629
当期変動額				
剰余金の配当		△5,871		△5,871
当期純利益		42,857		42,857
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△12	△12		△12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,017	9,017
当期変動額合計	△12	36,974	9,017	45,991
当期末残高	△8,131	202,962	19,658	222,621

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398
当期変動額										
剰余金の配当									△6,694	△6,694
当期純利益									30,868	30,868
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩							△49		49	—
探鉱積立金の積立						597			△597	—
探鉱積立金の取崩						△172			172	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	424	△49	—	23,797	24,173
当期末残高	41,970	35,668	57	35,725	6,999	2,064	2,670	76,500	69,337	157,571

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,131	202,962	19,658	222,621
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,131	202,962	19,658	222,621
当期変動額				
剰余金の配当		△6,694		△6,694
当期純利益		30,868		30,868
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△7,435	△7,435		△7,435
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,335	△10,335
当期変動額合計	△7,434	16,739	△10,335	6,403
当期末残高	△15,566	219,701	9,323	229,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### ③事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

### ⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ①ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### ③退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(注)1	46百万円	46百万円
関係会社株式(注)2 (前事業年度)	11,306	11,640
(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、838百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。		
(当事業年度)		
(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,172百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。		

※2 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	791百万円	791百万円
構築物	439	439
機械及び装置	449	360
工具、器具及び備品	20	20
計	1,701	1,612

3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	19,990百万円	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 15,784百万円
MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	5,986	JAPEX MONTNEY LIMITED 7,141
MGCファイナンス(株)	5,000	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD. 4,424
特胺菱天(南京)精細化工有限公司	1,761	蘇州菱蘇過酸化有限公司 1,094
蘇州菱蘇過酸化有限公司	1,675	特胺菱天(南京)精細化工有限公司 989
国華産業(株)	1,100	共同過酸化水素(株) 600
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	660	MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 394
共同過酸化水素(株)	600	湯沢地熱(株) 329
従業員	210	従業員 159
その他4社	637	その他4社 429
計	37,622	計 31,348

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	81,209百万円	63,499百万円
長期金銭債権	1,838	1,690
短期金銭債務	41,276	31,208



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	231,415百万円	179,656百万円
仕入高	154,720	104,848
営業取引以外の取引による取引高	49,105	28,027

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸送費	8,893百万円	8,430百万円
倉庫費・荷役費	1,745	1,626
給与	5,131	5,205
賞与及び賞与引当金繰入額	2,447	2,663
退職給付費用	717	350
法定福利費・厚生費	2,046	2,037
賃借料	779	799
減価償却費	2,677	2,680
研究用消耗品費	2,858	4,512
外注作業費	1,490	1,716
業務委託費	1,945	2,307
探鉱費	22	241

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

## ※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取保険金	一百万円	136百万円

当事業年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

## ※4 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	572百万円	122百万円

前事業年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

当事業年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

※5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取補償金	2,110百万円	－百万円
前事業年度の「受取補償金」は、関係会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。		

※6 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
権益譲渡益	792百万円	－百万円
前事業年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。		

※7 関係会社支援損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社支援損	4,758百万円	4,036百万円
前事業年度の「関係会社支援損」は、海外関係会社の支援を目的に行った製品の購入及び国内子会社に対する債権放棄によるものであります。		
当事業年度の「関係会社支援損」は、海外関係会社の支援を目的に行った製品の購入によるものであります。		

※8 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	1,089百万円
当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。		

※9 支払補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払補償金	－百万円	270百万円
当事業年度の「支払補償金」は、合弁事業からの撤退に伴い発生した補償金であります。		

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産処分損	385百万円	175百万円
前事業年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。		
当事業年度の「固定資産処分損」は、建物の撤去に係るものであります。		

※11 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業構造改善費用	1,003百万円	－百万円
前事業年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。		

※12 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社整理損	949百万円	－百万円
前事業年度の「関係会社整理損」は、関係会社の清算に伴い発生する損失に係るものであります。		

※13 契約解除損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
契約解除損失	374百万円	－百万円
前事業年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。		

※14 環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
環境対策引当金繰入額	247百万円	－百万円
前事業年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。		

※15 たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産廃棄損	144百万円	－百万円
前事業年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基因となったたな卸資産の損害に係るものであります。		

(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	37,248	26,403
関連会社株式	222	917	694
合計	11,067	38,166	27,098

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	35,534	24,689
関連会社株式	222	1,061	838
合計	11,067	36,596	25,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	25,368	24,835
関連会社株式	28,046	34,364

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,976百万円	10,559百万円
退職給付引当金	5,931	5,361
貸倒引当金	1,077	489
投資簿価修正	2,205	1,836
減価償却費	65	45
減損損失	1,359	970
関係会社株式評価損	9,191	7,776
投資有価証券評価損	1,173	1,122
賞与引当金	867	835
資産除去債務	1,203	1,170
その他	2,436	2,114
繰延税金資産小計	35,487	32,282
評価性引当額	△31,541	△28,110
繰延税金資産合計	3,946	4,172
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,481	△1,402
固定資産圧縮積立金	△1,301	△1,179
その他有価証券評価差額金	△8,668	△3,993
探鉱準備金	△619	△765
資産除去債務に対応する除去費用	△376	△336
その他	△39	△36
繰延税金負債合計	△12,488	△7,714
繰延税金資産の純額	△8,542	△3,542

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.6	△22.8
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	1.2	1.8
新鉱床探鉱費特別控除	—	△0.2
投資簿価修正	△1.5	△2.7
評価性引当額の変動	△4.7	0.1
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△10.9
事業税非課税所得	△0.9	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1	△0.0
その他	1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	2.2

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が217百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が224百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の額は99百万円減少し、法人税等調整額は99百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議いたしました。これに関連して、平成28年6月28日に開催の第89回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）に、株式併合について付議し、承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所を含む全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、これに対応するものです。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成28年10月1日

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）の実施を本定時株主総会に付議いたしました。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、現行の984,856千株から492,428千株に変更することといたしました。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類 普通株式

② 併合の比率 平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、2株を1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	483,478,398株
今回の併合により減少する株式数	241,739,199株
株式併合後の発行済株式総数	241,739,199株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

なお、当社は新株予約権を発行していません。

(3) 併合により減少する株主数

(平成28年3月31日現在)

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	24,171名（100.0%）	483,478,398株（100.0%）
2株未満	473名（2.0%）	473株（0.0%）
2株以上	23,698名（98.0%）	483,477,925株（100.0%）

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法第234条および第235条の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更の日程

単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日
株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
定款一部変更の効力発生日	平成28年10月1日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更および株式併合の効力発生日は平成28年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年9月28日となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	985円79銭	1,037円15銭
1株当たり当期純利益金額	189円77銭	139円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の日程

平成28年5月11日から平成28年6月23日まで

(6) 取得方法

市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の数

10,000,000株

(3) 株式取得価額の総額

6,253百万円

(4) 取得期間

平成28年5月11日から平成28年5月27日まで

(5) 取得方法

市場買付

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,877	1,148	75	1,338	20,612	26,353
	構築物	11,473	1,419	29	1,041	11,820	30,825
	機械及び装置	34,172	7,090	84	7,959	33,219	206,109
	車両運搬具	21	13	0	8	26	1,022
	工具、器具及び備品	3,370	1,356	19	1,314	3,392	18,732
	土地	18,907	190	3	—	19,095	—
	リース資産	64	552	—	55	560	63
	建設仮勘定	6,928	16,879	12,148	—	11,658	—
	計	95,816	28,650	12,361	11,719	100,386	283,106
無形固定資産	のれん	1	—	—	0	1	—
	特許権	3	—	—	2	1	—
	ソフトウェア	667	364	3	294	733	—
	その他	107	3	0	19	90	—
		計	780	368	4	317	826

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

土地	水島工場土地他	166百万円
機械及び装置	新潟工場製造設備他	2,255百万円、水島工場製造設備他 1,359百万円
建設仮勘定	新潟工場製造設備他	5,559百万円、水島工場製造設備他 2,572百万円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,258	1,136	2,598	209	1,585
賞与引当金	2,620	2,706	2,620	—	2,706
事業構造改善引当金 (注) 2	1,914	95	617	125	1,267
役員退職慰労引当金 (注) 3	119	158	—	158	119
環境対策引当金 (注) 4	519	3	154	53	315

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能額の見直し等によるものであります。

2. 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、構造改善費用の見積もりの見直し等によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、積立型退任時報酬制度により、長期未払金に振替えたものであります。

4. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、環境対策費用の見積もりの見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/">http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。
3. 平成28年2月3日開催の取締役会において、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第88期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第89期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出  
（第89期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出  
（第89期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成27年10月20日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成28年2月26日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成27年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年2月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
平成27年7月10日関東財務局長に提出  
平成27年8月7日関東財務局長に提出  
平成28年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成28年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、一部の国内連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を当連結会計年度より変更している。また、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数を当連結会計年度より変更している。
2. 追加情報に記載されているとおり、在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としていたが、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成28年6月28日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長倉井敏磨は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の2/3以上となる当社及び5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。